

アメリカ衰退の神話——米国の新国防戦略と日米首脳会談——

◆ 拓殖大学海外事情研究所教授
川上高司

アメリカは衰退するのか？—との論議が今、アメリカ国内で盛んである。この論議に対して、大統領選挙を争う民主党のオバマ大統領も共和党のロムニー候補も「アメリカは衰退せず」と強気である。その背景にロバート・ケーガンがいるという話でワシントンにはもちきりとなっている。ケーガンは言わずと知れたネオコンの代表格であり、共和党のロムニー候補の外交アドバイザーだ。

オ

バマ大統領は、ケーガンの「消え失せなにかしない—アメリカ衰退の神話—」(『ニュー・リパブリック』一月十一日)を読みたく感銘を受け、その後的一般教書演説(二月二十六日)で「アメリカが衰退するなんて誰が言ったのか?」と述べている(『フォーリン・ポリシー』一月二十六日)。ケーガンは「アメリカの衰退という論議は過去にも何度もあったが、現在衰退しているというのは本当なのか」と疑問を呈したうえで事例をあげながら否定している。そして、「民主主義の普及、繁栄、超大国による平和—はアメリカのパワーと影響力に直接的、間接的に依存している」とし、「アメリカのパワーの衰退は、アメリカにより維持されてきた制度と規範(ノーム)も衰退することである」と警告を発し、そうならないとすると、オバマ大統領が好むゆえである(ケーガ

ンの新著『アメリカが作った世界』)。また、ジミー・カーター大統領の国家安全保障顧問であったズビグニュー・ブレジンスキーも最近の著書『戦略的ビジョン』で同じような点をより明快に指摘している。ブレジンスキーは「アメリカのGDPが世界の四分の一を占め」、「アメリカに軍事的に対抗できる勢力は皆無だ」とする。

シカゴ大学教授のジョン・ミアシャイマーは、対中「関与」政策は台頭する中国への処方箋にはならず、状況を悪化させるだけだとする。このスクール(学派)はリアリスト(現実主義者)に位置づけられ、国際社会は無秩序であり国家間の権力闘争(Cover Struggle)が特徴であるため、国際政治の中心課題は戦争と武力行使にあるとする。そして、アメリカが卓越したシステムを維持したいのであれば、積極的に出なければならぬとする。

アメリカ衰退論の背景には言うまでもなく中国の台頭がある。覇権国のパワーバランスがある場合どうなるか。平和的に行われたケースとしてイギリスからアメリカへの覇権の移行があった。しかしながら、コロンビア大学教授のリチャード・ベッツは、この場合は両者の間に文化、イデオロギー的同質性があったから平和的に行われたが、米中で起こる場合、異質であるため大きな確執が起きると指摘する。

では、現状維持国アメリカが現状打破国(中国)に対する政策にはどのような選択肢があるのか。クラシカル・リアリストの故ハンス・J・モーゲンソウの理論で説明するならば三つの選択肢がある。第一に自らの力を増大すること、第二に自らの力に他国の力を加えること、第三に敵対国から他国の力を引き離すという政策である。第一の政策のみを追求した場合には安全保障

のジレンマ(軍拡競争)に陥るが、第二および第三の選択肢をとれば同盟政策を追求することになる。現在のオバマ大統領はその三つの政策をすべて採っている。

中

国の経済力は二〇二五年頃に米国の経済力を抜くと言われており、次第に米国は台頭する中国に単独で対応することは困難となる。そうなるにバック・パッシヤー(米国)はバック・キャッチャー(同盟国および友好国)に対中ヘッジをより負担させるバック・パッシングを行う。オバマ・バラク・オフショア・バラク・オフショア・バラク・オフショア・バラク・オフショアである限り戦争には巻き込まれない。唯一、バック・キャッチャーだけの力で中国に対処できなくなった場合に米国は介入することになる。過去の例として、普仏戦争(一八七〇年〜一八七一年)と日露戦争(一九〇四年〜一九〇五年)では米国は傍観してきたが、ドイツの台頭に対しては介入した(第二次世界大戦)。アメリカはアジアにおけるバック・キャッチャーだけでは中国をバランスできないと判断したために、オバマ大統領は戦略機軸(Strategic Pivot)をアジアへシフトさせ、中国に対してリバランスを行うという戦略決断の発表を昨年末にオーストラリアで行った。そして、新たな国防戦略の指針を一月五日に発表した。おりしも米国経済の財政危機を克服するために軍事費削減をする一方

での、台頭する中国を睨みながらのものであった。米国の軍事的機軸(Strategic Pivot)をアジアに移し中国とのリバランスをめざす。そのため米軍は対艦弾道ミサイルなど米軍の接近を拒否する中国の能力(A2AD)を考慮にいれ、海兵隊を沖縄からグアム、ハワイ、オーストラリアへと分散化させ脆弱性を低める一方、AirSea(空軍力と海軍力)とサイバーおよび宇宙への増強を行うこととした。さらに、日・韓・豪・比などの同盟国との軍事的関係を深化させながら中国に対する包圍網を強化する。また、それと同時にこれまで中国と近かったベトナム、ミャンマー、モンゴル等の諸国を自らの陣営に引き寄せる政策をとる。

オバマ大統領はまさにリアリストの戦略を忠実に履行している。そこでは、米国は衰退せず覇権の維持を目標とするのである。そのような背景のもと四月三十日に日米首脳会談が行われた。そこでのハイライトはアジア太平洋に防衛上の優先度を移すオバマ政権の新たな戦略指針に対して、日本がどのくらい答えるかという点にあった。それに対し野田総理は米国の軍事的な対中政策に対して率先して協力する旨を力強く表明した。その結果、二〇〇五年の日米安全保障協議委員会(2+2)で決められ、二〇〇七年の「2+2」で確認された「役割・任務・能力(RMC)」の早急な履行が責務となった。つまり、アメリカは、サ

イバー及び宇宙空間での優位の確立、無人機(UAV)や哨戒活動を含むISR(情報・監視・偵察)の強化、海上阻止活動、空中・海上給油を含む後方支援活動、海上交通維持のための機雷掃海などのRMCの履行が日本の責務となったのである。

日米首脳会談で野田総理が日米同盟のさらなる深化を約束したことから、これだけでなくとも次の十年間は日米同盟は盤石となる。しかしそのことは同時に日本は今後少なくとも十年間は対中政策において、米国の一枚岩を強いられることを意味する。逆に中国からすると、大きな軍事的挑戦と映るであろうから、日米を離反させるため尖閣などをめぐる軍事的挑発を高める一方で、対日懐柔策を展開することが予想される。それは、中国経済が米国経済を凌駕する二〇二五年以降にアジア地域における米国から中国へのパワーバランスが起ころうときにピークに達すると考えられる。その時、ベッツの予測するように米中間には熾烈な闘いが生じるかもしれない。今回、米軍は日本から後方へ海兵隊を分散化させたことからみて、米国は日本からのフットプリントをますます薄くする可能性が高い。その際、日本はいかに米国からの抑止を確保(リアシュア)するか、できなければそれを穴埋めする形で自衛隊の増強が求められることとなる。日米首脳会談での野田政権の約束は重い。